

平成21事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人奄美群島振興開発基金

独立行政法人奄美群島振興開発基金
貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		2,217,560,630
有価証券		399,991,544
仮払金		16,385,070
前払費用		539,513
未収収益		18,172,852
短期貸付金	501,823,127	
貸倒引当金	△ 6,461,239	495,361,888
流動資産合計		3,148,011,497
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	23,756,915	
減価償却累計額	△ 5,617,754	18,139,161
車両運搬具	3,496,875	
減価償却累計額	△ 1,944,325	1,552,550
器具及び備品	4,759,848	
減価償却累計額	△ 2,848,670	1,911,178
土地		65,900,000
有形固定資産合計		87,502,889
2 無形固定資産		
電話加入権		126,000
無形固定資産合計		126,000
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,184,939,728
長期貸付金	7,785,574,482	
貸倒引当金	△ 1,601,402,933	6,184,171,549
求償権	2,988,058,046	
求償権償却引当金	△ 1,770,839,227	1,217,218,819
敷金・保証金		966,200
投資その他の資産合計		8,587,296,296
固定資産合計		8,674,925,185
III 保証債務見返		
短期保証債務見返	299,467,620	
長期保証債務見返	4,795,708,617	5,095,176,237
保証債務見返合計		5,095,176,237
資産合計		16,918,112,919

(単位：円)

科 目	金 額	
(負債の部)		
I 流動負債		
1年以内返済長期借入金		261,389,752
未払費用		2,914,012
前受収益		1,148,604
仮受金		812,977
損失補償納付金		628,565
引当金		
賞与引当金	8,500,190	
保証債務損失引当金	6,920,367	15,420,557
流動負債合計		282,314,467
II 固定負債		
長期借入金		333,173,760
長期前受収益		187,587,787
損失補償補てん金		47,849,009
引当金		
退職給付引当金	142,842,800	
保証債務損失引当金	114,521,379	257,364,179
固定負債合計		825,974,735
III 保証債務		
短期保証債務	299,467,620	
長期保証債務	4,795,708,617	5,095,176,237
保証債務合計		5,095,176,237
負債合計		6,203,465,439
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		9,801,271,430
地方公共団体出資金		5,968,500,000
資本金合計		15,769,771,430
II 繰越欠損金		
当期末処理損失		5,055,123,950
(うち当期総損失)		(17,099,861)
繰越欠損金合計		5,055,123,950
純資産合計		10,714,647,480
負債純資産合計		16,918,112,919

独立行政法人奄美群島振興開発基金 損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
引当金繰入		
貸倒引当金繰入	46,660,016	
求償権償却引当金繰入	403,060,441	
引当金繰入合計		449,720,457
一般管理費		
役員報酬	17,261,885	
職員給与	97,530,641	
法定福利費	17,433,484	
旅費交通費	7,869,585	
電算関係費	3,678,808	
業務諸費	40,521,061	
公租公課	1,060,468	
支払手数料	52,656	
賞与引当金繰入	8,500,190	
退職給付引当金繰入	11,165,500	
減価償却費	1,966,267	
一般管理費合計		207,040,545
財務費用		
支払利息	9,260,692	
財務費用合計		9,260,692
雑損		10,270
経常費用合計		666,031,964
経常収益		
貸付金利息収入		158,818,416
保証料収入		86,497,228
延滞保証料収入		263,668
損害金収入		2,078,787
引当金戻入		
保証債務損失引当金戻入	322,015,446	
引当金戻入合計		322,015,446
財務収益		
受取利息	3,977,935	
有価証券利息	20,147,178	
財務収益合計		24,125,113
雑益		38,084,374
経常収益合計		631,883,032
経常損失		34,148,932
臨時損失		
固定資産除却損		30,614
臨時損失合計		30,614
臨時利益		
償却求償権取立益		17,079,685
臨時利益合計		17,079,685
当期純損失		17,099,861
当期総損失		17,099,861

独立行政法人奄美群島振興開発基金
キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金利息収入	159,027,079
保証料収入	44,992,790
延滞保証料収入	263,668
損害金収入	2,078,787
貸付金の回収による収入	2,196,417,540
求償権の回収による収入	172,644,398
償却求償権の回収による収入	17,079,685
その他の業務収入	16,252,786
人件費支出	△ 142,560,112
業務経費支出	△ 52,994,809
代位弁済による支出	△ 713,583,448
貸付けによる支出	△ 1,274,141,400
その他の業務支出	△ 17,774,677
小 計	407,702,287
利息の受取額	23,591,600
利息の支払額	△ 9,634,684
業務活動によるキャッシュ・フロー	421,659,203
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 6,400,000,000
定期預金の払戻による収入	5,970,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,701,915
その他の投資活動による支出	△ 318,640
その他の投資活動による収入	138,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 431,882,285
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 356,671,033
政府出資金の受入による収入	200,000,000
地方公共団体出資金の受入による収入	134,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,671,033
IV 資金減少額	32,894,115
V 資金期首残高	200,454,745
VI 資金期末残高	167,560,630

独立行政法人奄美群島振興開発基金
損失の処理に関する書類

(単位：円)

	金 額	
当期末処理損失		5,055,123,950
当期総損失	17,099,861	
前期繰越欠損金	5,038,024,089	
次期繰越欠損金	5,055,123,950	<u>5,055,123,950</u>

独立行政法人奄美群島振興開発基金
行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

科 目	金	額	
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
經常費用			
引当金繰入			
貸倒引当金繰入	46,660,016		
求償権償却引当金繰入	403,060,441	449,720,457	
一般管理費			
役員報酬	17,261,885		
職員給与	97,530,641		
法定福利費	17,433,484		
旅費交通費	7,869,585		
電算関係費	3,678,808		
業務諸費	40,521,061		
公租公課	1,060,468		
支払手数料	52,656		
賞与引当金繰入	8,500,190		
退職給付引当金繰入	11,165,500		
減価償却費	1,966,267	207,040,545	
財務費用			
支払利息	9,260,692	9,260,692	
雑損		10,270	
臨時損失			
固定資産除却損		30,614	
(2) (控除) 自己収入等			
經常収益			
貸付金利息収入		△ 158,818,416	
保証料収入		△ 86,497,228	
延滞保証料収入		△ 263,668	
損害金収入		△ 2,078,787	
引当金戻入			
保証債務損失引当金戻入	△ 322,015,446	△ 322,015,446	
財務収益			
受取利息	△ 3,977,935		
有価証券利息	△ 20,147,178	△ 24,125,113	
雑益		△ 38,084,374	
臨時利益			
償却求償権取立益		△ 17,079,685	
業務費用合計			17,099,861
II 機会費用			
政府出資等の機会費用			217,658,661
III 行政サービス実施コスト			<u>234,758,522</u>

重要な会計方針

当事業年度より改定後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	15年～20年
車両運搬具	2年～4年
器具及び備品	2年～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金及び求償権償却引当金

当基金の貸倒引当金及び求償権償却引当金は、予め定められている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。

(2) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、役員については独立行政法人奄美群島振興開発基金役員退職手当支給規程、職員については独立行政法人奄美群島振興開発基金職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当基金は職員数三百人未満につき、退職一時金に係る退職給付債務は期末要支給額によっております。

(4) 保証債務損失引当金

(1)に準じ、予め定められている償却・引当基準により計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	2,217,560,630 円
定期預金	△ 2,050,000,000 円
資金	<u>167,560,630 円</u>

2. 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,584,931,272 円	1,629,431,299 円	44,500,027 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0 円	0 円	0 円
合 計	1,584,931,272 円	1,629,431,299 円	44,500,027 円

(2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①国債	400,000,000 円	400,000,000 円	0 円	0 円
②地方債	0 円	587,440,000 円	200,000,000 円	0 円
合 計	400,000,000 円	987,440,000 円	200,000,000 円	0 円

3. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、貸付業務及び保証業務を行っております。これらの業務を実施するため、鹿児島県からの借入（特別転貸債）及び国、県、奄美群島内市町村からの出資金により資金を調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として奄美群島内の法人及び個人に対する貸付金及び保証債務（以下「貸付金等」という。）であり、貸付先等の財務状況の悪化等による信用リスクを有しております。また、貸付金利は固定金利、保証料率は固定料率であることから金利変動リスクを有しております。

有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債、地方債のみを満期保有目的で保有しており、金利変動リスク、価格変動リスクを有しております。借入金の使途は貸付財源の一部であり、金利変動リスクを有しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(ア) 信用リスクの管理

当法人は、当法人の業務規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金等について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、業務課及び管理課により行われ、また定期的に審査委員会や債権管理委員会を開催し、審議・報告を行っております。さらに与信管理の状況については、総務企画課がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総務企画課において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

(イ) 金利リスクの管理

予め業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

(ウ) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	2,217,560,630	2,217,560,630	0
② 有価証券・投資有価証券	1,584,931,272	1,629,431,299	44,500,027
③ 貸付金 貸倒引当金	8,287,397,609 △ 1,607,864,172	6,582,466,249	△ 97,067,188
④ 求償権 求償権償却引当金	6,679,533,437 2,988,058,046 △ 1,770,839,227		
資産計	11,699,244,158	11,646,676,997	△ 52,567,161
⑤ 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	(594,563,512)	(598,204,359)	(3,640,847)
負債計	(594,563,512)	(598,204,359)	(3,640,847)

	時 価
その他 ⑥ 債務保証契約	187,779,857

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券・投資有価証券

有価証券・投資有価証券の時価は、決算日における市場価格によっております。

③ 貸付金

固定金利であることから、貸付金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

④ 求償権

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑤ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑥ 債務保証契約

保証料は固定料率であることから、保証の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、保証料の将来の受取見込合計額を同様の新規保証を行った場合に想定される保証料率で割り引いて時価を算定しております。

4. 賃貸等不動産の時価等関係
該当する事項はありません。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

平成21事業年度 承継債権回収実績

年	月	債権種別	回収計画	回収実績	計画との比較 (△印減)	回収累計額
			円	円	円	円
		前年度未回収額累計	—	—	—	388,641,782
平成21年	4月	復興金融基金貸付金	21,000	0	△ 21,000	388,641,782
	5月	〃	21,000	0	△ 21,000	388,641,782
	6月	〃	21,000	0	△ 21,000	388,641,782
	7月	〃	21,000	0	△ 21,000	388,641,782
	8月	〃	21,000	0	△ 21,000	388,641,782
	9月	〃	21,000	0	△ 21,000	388,641,782
	10月	〃	21,000	0	△ 21,000	388,641,782
	11月	〃	21,000	0	△ 21,000	388,641,782
	12月	〃	21,000	0	△ 21,000	388,641,782
平成22年	1月	〃	21,000	0	△ 21,000	388,641,782
	2月	〃	21,000	0	△ 21,000	388,641,782
	3月	〃	19,000	0	△ 19,000	388,641,782
	計		250,000	0	△ 250,000	

(注) 平成21事業年度末の未回収額は、9,490,805円である。

独立行政法人奄美群島振興開発基金 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	残		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	22,995,000	761,915	0	23,756,915	5,617,754	1,060,768	18,139,161
	車両運搬具	3,169,153	940,000	612,278	3,496,875	1,944,325	265,218	1,552,550
	器具及び備品	4,759,848	0	0	4,759,848	2,848,670	640,281	1,911,178
	計	30,924,001	1,701,915	612,278	32,013,638	10,410,749	1,966,267	21,602,889
非償却資産	土地	65,900,000	0	0	65,900,000	0	0	65,900,000
有形固定資産 合計	建物	22,995,000	761,915	0	23,756,915	5,617,754	1,060,768	18,139,161
	車両運搬具	3,169,153	940,000	612,278	3,496,875	1,944,325	265,218	1,552,550
	器具及び備品	4,759,848	0	0	4,759,848	2,848,670	640,281	1,911,178
	土地	65,900,000	0	0	65,900,000	0	0	65,900,000
計	96,824,001	1,701,915	612,278	97,913,638	10,410,749	1,966,267	87,502,889	
無形固定資産	電話加入権	126,000	0	0	126,000	0	0	126,000
	計	126,000	0	0	126,000	0	0	126,000
投資その他の資産	投資有価証券	1,584,155,694	775,578	399,991,544	1,184,939,728	-	-	1,184,939,728
	長期貸付金	8,953,266,083	715,100,000	1,882,791,601	7,785,574,482	-	-	7,785,574,482 ※1
	貸倒引当金	△1,846,224,399	△1,601,402,933	△1,846,224,399	△1,601,402,933	-	-	△1,601,402,933 ※2
	求償権	3,205,012,098	713,583,448	930,537,500	2,988,058,046	-	-	2,988,058,046 ※3
	求償権償却引当金	△2,125,671,888	△1,770,839,227	△2,125,671,888	△1,770,839,227	-	-	△1,770,839,227 ※2
	長期性預金	0	0	0	0	-	-	0
	敷金・保証金	785,830	318,640	138,270	966,200	-	-	966,200
計	9,771,323,418	△1,942,464,494	△758,437,372	8,587,296,296	-	-	8,587,296,296	

※1 当期増加額は貸付実行によるものであり、当期減少額は回収（償却含む）によるものである。

※2 当期増加額、当期減少額は洗い替えによるものである。

※3 当期増加額は代位弁済履行によるものであり、当期減少額は回収（償却含む）によるものである。

2. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的 債	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	国債					
	第48回 利付国債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第50回 利付国債	99,732,000	100,000,000	99,991,544	0	
	第277回 利付国債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
貸借対照表計上額合計				399,991,544		

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的 債	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	国債					
	第232回 利付国債	99,791,500	100,000,000	99,974,269	0	
	第243回 利付国債	49,930,500	50,000,000	49,978,802	0	
	第245回 利付国債	49,697,500	50,000,000	49,911,379	0	
	第260回 利付国債	98,732,000	100,000,000	99,439,516	0	
	第268回 利付国債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	地方債					
	兵庫県平成16年度第10回公募公債	147,000,000	147,000,000	147,000,000	0	
	新潟県平成16年度第1回公募公債	140,440,000	140,440,000	140,440,000	0	
	京都市平成14年度あ号公債	99,975,000	100,000,000	99,988,332	0	
	東京都公債第599回	196,796,000	200,000,000	198,333,899	0	
	第303号大阪府公債公債	199,832,000	200,000,000	199,873,531	0	
	計	1,182,194,500	1,187,440,000	1,184,939,728	0	
貸借対照表計上額合計				1,184,939,728		

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	-	-	-	-	-	該当なし
その他の長期貸付金						
長期貸付金	8,953,266,083	715,100,000	1,611,033,195	271,758,406	7,785,574,482	
計	8,953,266,083	715,100,000	1,611,033,195	271,758,406	7,785,574,482	

4. 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
特別転貸債(平成11年度借入)	98,271,057	0	98,271,057	0 (0)	2.00	H22.3.1	
特別転貸債(平成12年度借入)	234,242,584	0	116,188,069	118,054,515 (118,054,515)	1.60	H23.3.1	
特別転貸債(平成15年度借入)	116,002,510	0	57,827,512	58,174,998 (58,174,998)	0.60	H23.3.1	
特別転貸債(平成18年度借入)	144,555,880	0	28,223,552	116,332,328 (28,563,251)	1.20	H26.3.1	
特別転貸債(平成19年度借入)	258,162,514	0	42,172,854	215,989,660 (42,510,912)	0.80	H27.3.1	
特別転貸債(平成20年度借入)	100,000,000	0	13,987,989	86,012,011 (14,086,076)	0.70	H28.3.1	
計	951,234,545	0	356,671,033	594,563,512 (261,389,752)			

(注) ()内は1年以内返済長期借入金の額で、内数であります。

5. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	10,436,653	8,500,190	10,436,653	0	8,500,190	
求償権償却引当金	2,125,671,888	1,770,839,227	757,893,102	1,367,778,786	1,770,839,227	(注)
計	2,136,108,541	1,779,339,417	768,329,755	1,367,778,786	1,779,339,417	

(注) 「当期減少額」の欄のうち、「その他」の欄は、回収と洗替えによる減少額であります。

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	548,800,406	△ 46,977,279	501,823,127	7,372,497	△ 911,258	6,461,239	
一般債権	548,800,406	△ 46,977,279	501,823,127	7,372,497	△ 911,258	6,461,239	(注)
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	(注)
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	(注)
長期貸付金	8,953,266,083	△ 1,167,691,601	7,785,574,482	1,846,224,399	△ 244,821,466	1,601,402,933	
一般債権	5,277,822,285	△ 835,190,595	4,442,631,690	91,633,004	△ 26,754,248	64,878,756	(注)
貸倒懸念債権	929,382,458	8,932,987	938,315,445	165,542,676	△ 14,196,758	151,345,918	(注)
破産更生債権等	2,746,061,340	△ 341,433,993	2,404,627,347	1,589,048,719	△ 203,870,460	1,385,178,259	(注)
計	9,502,066,489	△ 1,214,668,880	8,287,397,609	1,853,596,896	△ 245,732,724	1,607,864,172	

(注) 貸倒引当金の計上方法は、「重要な会計方針」に記載しております。

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	131,677,300	11,165,500	0	142,842,800	
退職一時金に係る債務	131,677,300	11,165,500	0	142,842,800	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	131,677,300	11,165,500	0	142,842,800	

8. 保証債務の明細

(1) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
短期保証債務	110	255,468,500	25	235,300,000	29	191,300,880	106	299,467,620	1,290,271
長期保証債務	646	6,453,420,412	51	667,239,000	203	2,324,950,795	494	4,795,708,617	85,206,957
計	756	6,708,888,912	76	902,539,000	232	2,516,251,675	600	5,095,176,237	86,497,228

(2) 保証債務と保証債務損失引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	保証債務の残高			保証債務損失引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期保証債務	255,468,500	43,999,120	299,467,620	4,292,308	2,628,059	6,920,367	
正常先	184,527,500	△ 23,760,880	160,766,620	922,638	△ 102,728	819,910	(注)
要注意先	34,291,000	3,223,000	37,514,000	723,540	34,243	757,783	(注)
要管理先	36,650,000	64,537,000	101,187,000	2,646,130	2,696,544	5,342,674	(注)
求償権化懸念先	0	0	0	0	0	0	(注)
実質求償権先	0	0	0	0	0	0	(注)
長期保証債務	6,453,420,412	△ 1,657,711,795	4,795,708,617	439,164,884	△ 324,643,505	114,521,379	
正常先	3,621,035,148	△ 964,629,329	2,656,405,819	18,105,176	△ 4,557,506	13,547,670	(注)
要注意先	1,442,188,639	△ 93,466,200	1,348,722,439	30,430,180	△ 3,185,987	27,244,193	(注)
要管理先	472,082,000	95,558,000	567,640,000	34,084,320	△ 4,112,928	29,971,392	(注)
求償権化懸念先	260,553,000	△ 137,677,054	122,875,946	16,032,583	△ 8,811,629	7,220,954	(注)
実質求償権先	657,561,625	△ 557,497,212	100,064,413	340,512,625	△ 303,975,455	36,537,170	(注)
計	6,708,888,912	△ 1,613,712,675	5,095,176,237	443,457,192	△ 322,015,446	121,441,746	

(注) 保証債務損失引当金の計上方法は、「重要な会計方針」に記載しております。

9. 資本金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
政府出資金	9,601,271,430	200,000,000	0	9,801,271,430	(注)
地方公共団体出資金	5,834,500,000	134,000,000	0	5,968,500,000	(注)
計	15,435,771,430	334,000,000	0	15,769,771,430	

(注) 「当期増加額」は、政府及び地方公共団体からの追加出資によるものであります。

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(360) 16,902	(2) 2	(-) -	(-) -
職員	(-) 97,531	(-) 18	(-) -	(-) -
合 計	(360) 114,433	(2) 20	(-) -	(-) -

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準
独立行政法人奄美群島振興開発基金役員給与規程及び
独立行政法人奄美群島振興開発基金役員退職手当支給規程により支給しております。
2. 職員に対する給与等の支給基準
独立行政法人奄美群島振興開発基金職員給与規程及び
独立行政法人奄美群島振興開発基金職員退職手当支給規程により支給しております。
3. 支給人員は年間平均支給人員数によっております。
4. 非常勤の役員又は職員は外数として()で記載しております。

11. 上記以外の主な資産の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	352,410	
郵便振替	1,431,732	
普通預金	165,776,488	
定期預金	2,050,000,000	
合 計	2,217,560,630	

12. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	保証業務	融資業務	計	法人共通	合計
事 業 費 用	507,121,432	158,910,532	666,031,964	-	666,031,964
事 業 収 益	470,583,938	161,299,094	631,883,032	-	631,883,032
事 業 損 益	△ 36,537,494	2,388,562	△ 34,148,932	-	△ 34,148,932
総 資 産	8,900,388,797	8,017,724,122	16,918,112,919	-	16,918,112,919

- (注) 1. セグメントの区分方法
当法人は保証業務と融資業務を行っており、当該事業別に区分しております。
2. 主要な事業費用の内訳
保証業務：求償権償却引当金繰入 403,060,441円、人件費 75,918,600円
融資業務：人件費 75,973,100円
3. 主要な資産の内容
保証業務：投資有価証券 1,184,939,728円、求償権（求償権償却引当金控除後）1,217,218,819円、
保証債務見返 5,095,176,237円
融資業務：長期貸付金（貸倒引当金控除後）6,184,171,549円